



最低限身に付けるべき

(知識・判断力)

金融リテラシー

金融経済教育の意義・目的
～公正で持続可能な社会の実現～

- 生活スキルとしての金融リテラシー
- 健全で質の高い金融商品の供給を促す金融リテラシー
- 我が国の家計金融資産の有効活用につながる金融リテラシー



 **金融庁**

金融経済教育研究会



最低限身に付けるべき金融

1 家計管理

- 1) 適切な収支管理
(赤字解消・黒字確保)の習慣化



2 生活設計

- 2) ライフプランの明確化及び
ライフプランを踏まえた
資金の確保の必要性の理解



3 金融知識及び金融経済事情の理

【金融取引の基本としての素養】

- 3) 契約にかかる基本的な
姿勢の習慣化



- 4) 情報の入手先や契約の相手
方である業者が信頼でき
る者であるかどうかの確認の
習慣化



- 5) インターネット取引は利便性
が高い一方、対面取引の場合
とは異なる注意点があるこ
との理解



【金融分野共通】

- 6) 金融経済教育において基礎となる重要な事項
(金利(単利、複利)、インフレ、
デフレ、為替、リスク・リターン等)
や金融経済情勢に応じた金
融商品の利用選択について
の理解



- 7) 取引の実質的なコスト(価格)
について把握することの
重要性の理解



リテラシーの4分野・15項目

解と適切な金融商品の利用選択

【保険商品】

8) 自分にとって保険でカバーすべき事象
(死亡・疾病・火災等)が何かの理解

9) カバーすべき事象発現時の
経済的保障の必要額の理解



【ローン・クレジット】

10) 住宅ローンを組む際の留意点の理解

- ①無理のない借入限度額の設定、返済計画を立てることの重要性
- ②返済を困難とする諸事情の発生への備えの重要性



11) 無計画・無謀なカードローン等や
クレジットカードの利用を
行わないことの習慣化



【資産形成商品】

12) 人によってリスク許容度は異なるが、仮により高いリターンを得ようとする場合には、より高いリスクを伴うことの理解



13) 資産形成における分散
(運用資産の分散・投資時期
の分散)の効果の理解



14) 資産形成における
長期運用の効果の理解

4 外部の知見の適切な活用

15) 金融商品を利用するにあたり、
外部の知見を適切に活用する
必要性の理解



金融庁では、金融経済教育の今後のあり方について検討を行うこととし、平成24年11月、有識者、関係省庁、関係団体をメンバーとする「金融経済教育研究会」を設置し、議論を重ね、平成25年4月30日、研究会報告書を公表しました。

最低限身に付けるべき金融リテラシー(4分野・15項目)は、研究会報告書からの抜粋です。

「金融経済教育研究会」での議論、研究会報告書は、以下のHPアドレスに掲載されています。

<http://www.fsa.go.jp/singi/kyouikukenkuyukaitou/kenkyukai.html>



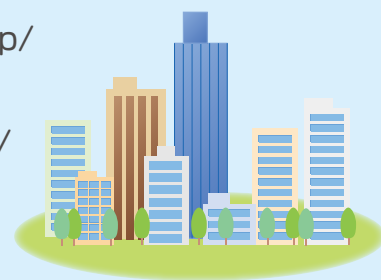


**金融リテラシーを身に付けるためには、
知識の習得に加え、健全な家計管理・生活設計の習慣化、
金融商品の適切な利用選択に必要な着眼点等の習得、
必要な場合のアドバイスの活用などが重要です。**



金融経済教育に関する各種情報の照会先や問合せ先は以下のとおりです。

金融庁	http://www.fsa.go.jp/
消費者庁	http://www.caa.go.jp/
文部科学省	http://www.mext.go.jp/
金融広報中央委員会(知るぽると)	http://www.shiruporuto.jp/
全国銀行協会	http://www.zenginkyo.or.jp/
日本証券業協会	http://www.jsda.or.jp/
投資信託協会	http://www.toushin.or.jp/
生命保険文化センター	http://www.jili.or.jp/
日本損害保険協会	http://www.sonpo.or.jp/
日本FP協会	https://www.jafp.or.jp/
日本取引所グループ	http://www.jpx.co.jp/



金融庁

〒100-8967

東京都千代田区霞が関3-2-1(中央合同庁舎第7号館)